

令和 3 年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要  
農産・蚕糸部門

先進的な農業技術の導入による経営発展や地域振興の実現

○氏名又は名称 オホーツク網走第 23 営農集団利用組合（代表 安藤 俊浩）

○所在地 北海道網走市

○出品財 経営（麦類）

○受賞理由

・地域の概要

網走市は、北海道の北東沿岸に位置し、典型的なオホーツク海型気候地域で、雨量が少なく年間を通じて晴天が多いことから、北海道のなかでは比較的温暖な地域である。一方で、夏季にはオホーツク海高気圧による北東風（やませ）が農作物に被害を及ぼすことがある。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

オホーツク網走第 23 営農集団利用組合は、昭和 45 年に発足し、現在は 8 戸の農家で組織されている。個別経営でありながら、機械・施設の共同所有・共同作業、作付品目の統一、作付面積の平準化に取り組んできた。麦類（75ha）、てんさい（60ha）、ばれいしょ（56ha）の畑作 3 品中心としつつ、輪作体系の維持と所得確保の観点から、高収益作物であるながいもや薬用作物のセンキュウを導入した複合経営を行っている。

・受賞者の特色

（1）高収量・高品質

令和 2 年産秋まき小麦の単収は、825kg/10a と道平均単収 540kg/10a を大きく上回っている。品質面においても、たんぱく質含量 11.0%、上位等級に占める一等比率 100%と非常に優れている。播種時期、播種量、追肥量等を適切に管理することで有効茎数割合を高め、単収と品質の向上につなげている。

（2）土づくりと排水対策

毎年、地域資源であるばれいしょでん粉排液（2t/10a）を施用している。また、小麦の後作にえん麦緑肥を作付け、すき込み前に堆肥（4t/10a）を施用することで地力維持に努めている。排水対策として心土破碎を実施しており、排水性の悪い土壌においては暗渠を整備している。

（3）追肥と防除

前作の生育状況や土壌分析の結果に基づいて地力を判断するとともに生育期間において茎数及び葉色値を測定するなど、状況に応じた追肥を行っている。また、雪腐病対策を確実に実施し、赤かび病の防除については、出穂時期を正確に把握することにより適期防除に努めている。また、GNSS ガイダンスシステムによる自動操舵を活用して肥料・農薬の重複散布を防止することで、倒伏の軽減、生育の均一化、コスト削減及び作業者の精神的・身体的負担の軽減を実現している。

・普及性と今後の発展方向

上述の先進的な栽培技術の取組事例は全国の小麦生産の発展に有用であり、当該産地は代表的なモデル産地といえる。今後、豆類を導入した省力的かつ持続可能な輪作体系で経営の安定化と農地保全を図ることとしている。

令和3年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要  
園芸部門

「島根ブランド」を核に官民共働で飛躍・発展するアジサイ産地

○氏名又は名称 島根県アジサイ研究会（代表 多久和 敏男）

○所在地 島根県出雲市

○出品財 経営（鉢花アジサイ）

○受賞理由

・地域の概要

出雲市は、島根県中東部に位置する。島根県は、中国山脈の日本海側に位置し、東西に長い地形である。県内の多くは水稲単作だったが、ほ場整備による排水環境の改善で、野菜、花き等の栽培が可能となった。花きでは、冬のシクラメンを基幹品目とした鉢花経営が行われている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

春季の新たな品目として平成17年に一部の生産者がアジサイの試作栽培を開始。平成22年には、生産者と県が一体となった「島根県アジサイ研究会」を組織。オリジナル品種を活かした的確なブランディングによりすべての市場出荷で値決めによる予約販売を実施し、冬のシクラメン等と合わせた高収益な花き経営を実現。

・受賞者の特色

（1）県農業技術センターと連携したオリジナル品種の育成とブランディング

研究会は、県育成品種の生産を担い、ブランディング技法による販売を実践している。具体的には、品種育成の過程から試作栽培を行い購買層に相応しい鉢花（商品イメージ）を創出。育成後は、新品種コンテストに出品し、客観的な評価を付与することで有利販売を実現。市場投入したオリジナル品種の「万華鏡」、「銀河」はコンテストで最高賞を受賞し、母の日には欠かせない商品としてのポジションを確立している。

（2）専門班による意欲的かつ創造的な活動

研究会は、4つの専門班を設置し独創的かつ自律的な取組みを行っている。品種ごとのマニュアル作成、現地検討会等による栽培技術の高位平準化（技術・マニュアル班）。出荷規格統一、検査員制度等による品質向上と均質化（トレーサビリティ・検査員班）。オリジナル品種を活かしたブランディングと統一した販売促進活動（規格・ブランディング班）。SNSを利用した会員相互の情報交換と顧客対応（IT班）。これらの取組の成果により、市場では他産地と比較して2～3倍の平均単価で取引されている。

・普及性と今後の発展方向

公的機関と生産者との連携による品種育成、品質管理、ブランド構築等の産地育成・発展というプロセスは、花き以外の品目でも高い普及効果が期待される。今後は、研究会の法人化や後継者育成、更なる産地強化に取り組むこととしている。

令和3年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要  
畜産部門

飼料生産組織として地域の農地を守り飼料を安定供給

○氏名又は名称 有限会社 あぐりサービス（代表 小島 誉久）

○所在地 愛知県知多郡東浦町

○出品財 経営（稲 WCS、飼料用米、稲 WCS 収穫受託）

○受賞理由

・地域の概要

東浦町は、愛知県の知多半島北東部に位置し、農地は丘陵地で小区画ほ場が多い。知多地域では名古屋市近郊の立地と温暖な気候条件を活かし、野菜、果樹、花き、畜産が発展している。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

地域の農地を守る飼料生産組織として、66ha の借地で主に飼料作物を栽培・販売するとともに、県内稲 WCS 栽培面積の3割にあたる50haの収穫作業を広域に受託し、契約する耕種農家は400以上になる。生産した飼料は牛、豚、鶏と幅広く利用され、糞尿は堆肥として農地に還元されており、耕畜連携の要となっている。

・受賞者の特色

（1）多様な作物・品種栽培で作業の効率化と適期収穫

小区画ほ場が分散しており、作業条件は恵まれていないが、播種期や収穫期の異なる作物や品種を計画的に栽培することや、省力的な栽培技術の積極的な導入により、効率的な機械の稼働、労働配分、適期収穫を実現している。

（2）畜産ニーズに応じて高品質で低コストな飼料を供給

酪農家の要望を受けて始めた飼料用とうもろこし栽培や、収穫時のチェックリスト作成、トレーサビリティ体制の構築など、畜産側のニーズや信頼に答えている。飼料の栄養価当たりの価格を比較すると、稲 WCS が輸入乾草の7割、飼料用米は輸入配合飼料の半分以下と低コストな飼料を供給している。

（3）女性の活躍

従業員6名のうち3名が女性で、2人は大型特殊免許を取得して、男性従業員と同様に作業を行っている。また、1人は630筆の借地契約などの事務作業を担っており、女性従業員は法人になくてはならない存在となっている。

・普及性と今後の発展方向

土地、人材、技術を活用して経営的にも安定した飼料生産組織の優良事例である。担い手不足の耕種農家に代わって飼料生産を行うことは、地域の耕作放棄地の拡大防止や安定的な国産飼料生産の観点から求められており、今後もその発展をめざす。

令和3年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要  
林産部門

積雪寒冷地域の再造林を支えるために独自技術で発展し続ける苗木生産

○氏名又は名称 大森 茂男

○所在地 岩手県二戸市

○出品財 技術・ほ場（苗ほ）

○受賞理由

・地域の概要

二戸市は、岩手県の内陸部北端に位置し、内陸性気候のため寒暖の差が大きく、年間累積積雪量は約2.9mに及ぶ。積雪寒冷地域であることから、山林用苗木の生産が難しい地域であったが、戦後の拡大造林期には県内の一大生産地にまで発展し、現在も県内全域への供給元として重要な役割を担っている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

昭和33年から父が始めた苗木生産業へ昭和45年から参加し、平成2年に経営を委譲された。苗木生産に不向きな積雪寒冷地に適した生産技術体系を確立し、平成10年度第38回農林水産祭では、日本農林漁業振興会会長賞を受賞した。その後も、新設備の導入やコンテナ苗生産に取り組み、生産規模の更なる拡大に努めた結果、岩手県の苗木需要の半数程度を占める県内最大の苗木供給者へと発展を遂げた。

・受賞者の特色

(1) コンテナ苗を活用した生産性の向上

コンテナ苗の生産については、実証試験の少なさから導入には慎重であったが、裸苗の生産と比較して、労働負荷が少ないことや、冬季にはビニールハウスでの屋内作業を可能としたことから、近年はコンテナ苗を中心に生産を拡大し、裸苗も含めた山行苗木の本数を20年間で年間約140万本から約220万本に増産させた。

(2) 地域の再造林を支えるための技術開発

造林者のニーズに応じた苗の保冷による出荷時期の調整、気候条件等の影響を考慮したきめ細かな育苗管理、施肥のコントロールによる耐寒性苗の生産、さらに独自のアイデアに基づくコンテナ苗の生産施設や保冷库の導入と、コンテナ苗の雪中置きによる育苗作業期間の拡大など、様々な技術開発に取り組んできた。

・普及性と今後の発展方向

全国各地の苗木生産者や研究機関からの視察を受け入れ、独自開発した育苗技術を広く普及することで、多くの苗木生産者の作業効率向上に寄与するとともに、後継者の育成にも尽力しており、全国の林業振興に大きく貢献している。また、高齢女性や障害者の雇用の場を積極的に創出するなど地域の活性化にも努めている。今後も、さらにコンテナ苗やスギ花粉症対策苗木の増産等を計画しており、引き続き、県が推進する再造林を支える経営体として活躍が期待される。

令和3年度農林水産祭内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要  
水産部門

赤貝に全集中！— 目指せ！赤貝産地日本一の山口県 —

○氏名又は名称 山口県漁業協同組合浮島支店（代表 平野 和生）

○所在地 山口県大島郡周防大島町

○出品財 技術・ほ場（資源管理・資源増殖）

○受賞理由

・地域の概要

周防大島町は、山口県東部に位置し、屋代島のほか浮島など30の島から構成されている。瀬戸内海に面した本地域は漁業が重要な産業となっている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

山口県漁業協同組合浮島支店は、令和2年現在、組合員67名が所属し、イワシ網漁業、刺し網漁業、小型底びき網漁業などに携わっている。

・受賞者の特色

（1）ナマコの不漁を契機とした他魚種への転換

小型底びき網漁業の重要魚種であったナマコの不漁により経営環境が悪化した事態を打開するため、代替魚種として赤貝の種苗放流に取り組むこととし、試行錯誤を繰り返し、取り組みを重ねた結果、年間の生産量及び生産金額が向上した。

また、赤貝の生産が順調に推移していることなどにより、漁業後継者の確保に繋がり、組合員の若返りが図られている。

（2）食害対策の徹底と単価向上に向けた努力

赤貝の放流時期や放流方法の改良、捕食する生物の駆除や海洋プラスチックゴミの回収などを行うことにより、食害対策の徹底や生育環境の確保を図るとともに、品質と規格の徹底管理や漁獲後の選別・検査を丁寧に行うことにより、資源管理の徹底や付加価値向上が図られている。

・普及性と今後の発展方向

地域に根差した小型底びき網漁業の改良が地域の維持に貢献することを見出し、資源管理に対する意識改革や後継者確保に繋げた本取り組みは、モデルケースとして他地域にも多くの示唆を与えるものになりうると評価できる。

令和3年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要  
多角化経営部門

豪雪地での周年営農型農業のモデル経営体として産地をけん引

○氏名又は名称 有限会社 小澤農場（代表 小澤 実）

○所在地 新潟県南魚沼市

○出品財 経営（水稲、すいか、しいたけ ほか）

○受賞理由

・地域の概要

南魚沼市は、新潟県南部に位置し、冬は積雪が3mに達する豪雪地であり、周囲を山々に囲まれた盆地で夏は高温となるが、昼夜の寒暖差が大きく良食味米の生産には適しており、ブランド米「魚沼産コシヒカリ」の産地として有名である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

小澤農場は水稲単作経営であったが、昭和54年にすいか栽培を取り入れて経営の複合化に取り組み始め、平成6年にはしいたけ菌床栽培も導入し、周年栽培体制の確立と通年雇用型ビジネスモデルを実現した。令和元年の経営概要は、作付面積が水稲18.5ha、すいか6.3ha、カリフラワー1.2ha、菌床しいたけ21万菌床で、役員5名、常時従事者17名、売上は2億6千万円である。

・受賞者の特色

（1）豪雪地での周年営農体制の確立

小澤農場では魚沼コシヒカリ、八色西瓜、八色しいたけ等の地域ブランド品目の生産に取り組み、周年営農体制を確立している。農地の集積・集約化をはじめ、新たな作業機械や栽培技術の導入に積極的で、各部門の生産量はそれぞれトップクラスとなっており、地域農業を牽引するリーダー的法人経営体である。

（2）就業環境整備による従業員の定着・育成

組織マネジメントに部門担当制を導入し、代表取締役が経理管理、長男が全体総括、次男が水稲部門、その他部門は従業員の中から担当を選出し、それぞれが役割分担しながら責任体制を明確にした経営を展開している。また、部門担当者会議で運営方針や営農計画が策定されるほか、定期的に各部門の作業進捗状況の確認や労力調整等が行われ、生産効率の改善に努めている。このように従業員も主体的に経営に参画することでリーダーとしてのスキルアップが図られている。

・普及性と今後の発展方向

南魚沼市でも今後は高齢化等によりこれまで以上に農地集積・集約が進むと想定されるため、小澤農場では、より効率的に作業が行える高性能機械や最新の技術を導入していくとともに、規模拡大に対応する施設の整備を図り、農地を受け入れることで地域農業の維持・発展に貢献していきたいと考えている。

令和3年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要  
むらづくり部門

風通しのよい、企業組合による「桜の郷」づくり！

○ 集団等の名称 企業組合さくらの郷（代表 齋藤 寛一）

○ 所在地 福島県二本松市

○ 受賞理由

・ 地域の沿革と概要

二本松市は、福島県中通り北部に位置する。当組合は阿武隈山系に位置する中山間地域に在し、養蚕業と稲作をなりわいとしてきたが、高齢化や兼業化により農業の担い手が不足し、毎年、耕作放棄地が増加する傾向にあった。

農家の女性有志6名が地区の将来を危惧して立ち上がり、小さな直売所を開設して郷づくりを開始し、平成24年に「企業組合さくらの郷」が設立された。

・ むらづくり組織の概要

企業組合さくらの郷は、管理組合の設立、道の駅への登録、加工所・食堂等の増設に至り企業組合にまで発展している。

また、組合員84名のうち、半数を超える46名を女性が占め、道の駅スタッフ22名中、20名が女性であり女性の活躍の場になっている。

・ むらづくりの取組概要

(1) 農業生産面

① 直売所開設により、農産物が直売できることから、地元農家が新たな農産物（そば、かぼちゃ、ごぼう、じゃがいも、ほうれんそうなど）に挑戦するようになり、生産意欲を向上させ、多品目の販売もあって、農家の所得向上につながっている。

② 耕作放棄地を解消するための対策として、そば栽培を推進し、道の駅で全量を買ってあげて、道の駅「さくら食堂808」で「十割手打ちそば」等を提供するなど、地元農産物を利用し、地産地消を重視した6次産業化の推進による加工品の製造・販売を行っている。

(2) 生活・環境整備面

① 郷土食の伝承や地元住民、大学等との交流、子どもたちが参加できるイベントを開催して地域交流を行い、関係人口を増加させている。観光資源（しだれ桜）を活用したイベントを実施することにより、賑わいの創出にも寄与している。

② 道の駅では、防災訓練を実施、停電時にも発電することができる「ガス発電システム」を整備し、災害時に対応できる体制（防災拠点機能）を構築している。

③ 企業組合が管理する道の駅は、道路利用者の休憩の場のみならず、農産物直売所として、今後も、関係人口の増加を更に促進する、地区のコミュニティー醸成の場としての役割も期待されている。

・ 他地域への普及性と今後の発展方向

本取組は、女性の積極的な経営参画と一人一票制の企業組合という風通しのよい雰囲気の中、組合員が意見を出し合い運営に反映させることにより、生産活動と地域活動の両輪がかみ合った、住民主導によるむらづくりの成功事例であり、今後の取組の発展が期待できる。

中山間地域において、住民主導で小さな直売所から企業組合まで発展し、活性化した本取組は、全国におけるむらづくりのモデル事例になり得るものである。